

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	札幌臨床検査センター株式会社
【英訳名】	SAPPORO CLINICAL LABORATORY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大井 典雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 伊達 忠應
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 伊達 忠應
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	12,651,982	13,125,591	17,166,459
経常利益 (千円)	614,444	723,331	896,508
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	368,115	454,605	573,577
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	377,729	449,940	585,895
純資産額 (千円)	5,752,944	6,369,252	5,961,111
総資産額 (千円)	9,154,806	9,872,716	9,164,796
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	94.27	130.65	150.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.8	64.5	65.0

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.42	38.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済政策・金融緩和策を背景に、原油価格の下落や円安傾向の継続により、企業収益は緩やかな回復基調が続いております。一方で、円安による輸入原材料価格の上昇や、中国をはじめとする新興国の景気減速による世界経済の不安定さ、消費税増税に対する節約志向などから、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましては、公共工事や民間の設備投資が減少しているものの、個人の住宅建設が大幅に増加し、観光も緩やかに増加しており、個人消費は持ち直しの動きが見られ、雇用情勢も着実に改善しております。

医療業界におきましては、平成28年度に診療報酬改定が予定されており、社会保障・税の一体改革など変化する医療環境に対応するため、業界を取り巻く経営環境は依然として厳しく、今後は業界再編や異業種からの参入の動きや、同業他社との価格競争による利益率の低下が進むものと思われま。

このような状況のもと、当社グループは、医療機関の多様化するニーズに応えた営業活動を展開し、新規顧客の獲得及び調剤薬局の新規出店による営業基盤の拡大に努めると共に、引き続き経費効率を重視した収益基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高13,125百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益706百万円（同19.0%増）、経常利益723百万円（同17.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益454百万円（同23.5%増）と増収増益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、新規顧客の獲得により売上が増加したことに加え、経費全般の効率が更に向上したことから、売上高4,127百万円（同2.4%増）、セグメント利益182百万円（同30.6%増）と増収増益になりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、店舗の閉鎖による影響がありましたが、既存の設備を効率的に利用する等新規出店に係る初期導入費用を抑えたことに加え、前期に新規開局した店舗を含め事業全体の業績が順調に推移したことから、売上高8,230百万円（同4.0%増）、セグメント利益796百万円（同11.4%増）と増収増益になりました。

医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、福祉用具の賃貸・販売が前年同期を上回ったことから、売上高718百万円（同9.4%増）、セグメント損失0百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）と売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守におきましては、売上高48百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益29百万円（同11.1%増）になりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,216,000	4,216,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	4,216,000	4,216,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	4,216,000	-	983,350	-	1,015,270

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 736,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,478,900	34,789	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	4,216,000	-	-
総株主の議決権	-	34,789	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
札幌臨床検査センター株式会社	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1	736,500	-	736,500	17.47
計	-	736,500	-	736,500	17.47

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,664,318	3,148,386
受取手形及び売掛金	2,939,782	2,843,435
商品及び製品	533,152	721,944
仕掛品	13,577	7,359
原材料及び貯蔵品	37,670	58,870
繰延税金資産	79,475	79,532
その他	84,256	92,453
貸倒引当金	35,184	32,153
流動資産合計	6,317,050	6,919,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,876,591	1,863,755
減価償却累計額	1,224,053	1,244,475
建物及び構築物(純額)	652,537	619,280
機械装置及び運搬具	41,791	41,421
減価償却累計額	31,732	34,753
機械装置及び運搬具(純額)	10,058	6,668
工具、器具及び備品	2,396,711	2,459,764
減価償却累計額	2,009,723	2,059,335
工具、器具及び備品(純額)	386,988	400,429
土地	932,817	945,852
リース資産	75,311	75,243
減価償却累計額	35,162	38,642
リース資産(純額)	40,149	36,601
建設仮勘定	-	117,180
有形固定資産合計	2,022,551	2,126,012
無形固定資産		
その他	121,915	122,358
無形固定資産合計	121,915	122,358
投資その他の資産		
投資有価証券	152,238	145,752
長期貸付金	13,187	9,380
長期前払費用	34,267	39,387
差入保証金	309,246	292,163
繰延税金資産	113,919	115,747
その他	103,497	123,444
貸倒引当金	23,078	21,357
投資その他の資産合計	703,278	704,517
固定資産合計	2,847,746	2,952,888
資産合計	9,164,796	9,872,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,382,233	2,684,876
短期借入金	25,352	25,021
リース債務	15,441	13,121
未払法人税等	151,763	121,942
賞与引当金	128,455	28,548
未払金	70,432	83,783
その他	131,677	274,470
流動負債合計	2,905,356	3,231,763
固定負債		
長期借入金	35,338	18,317
リース債務	28,189	27,082
繰延税金負債	746	519
役員退職慰労引当金	55,133	51,766
退職給付に係る負債	13,592	14,304
長期末払金	159,354	153,487
その他	5,974	6,224
固定負債合計	298,328	271,700
負債合計	3,203,684	3,503,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	4,435,013	4,847,865
自己株式	504,568	504,613
株主資本合計	5,929,065	6,341,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,045	27,381
その他の包括利益累計額合計	32,045	27,381
純資産合計	5,961,111	6,369,252
負債純資産合計	9,164,796	9,872,716

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	12,651,982	13,125,591
売上原価	8,805,987	9,170,220
売上総利益	3,845,994	3,955,371
販売費及び一般管理費	3,252,454	3,248,937
営業利益	593,540	706,433
営業外収益		
受取利息	1,165	959
受取配当金	5,291	5,513
受取賃貸料	25,846	23,507
貸倒引当金戻入額	-	4,694
その他	24,754	18,688
営業外収益合計	57,057	53,363
営業外費用		
支払利息	1,674	1,444
賃貸収入原価	30,329	30,502
その他	4,149	4,517
営業外費用合計	36,154	36,465
経常利益	614,444	723,331
特別利益		
固定資産売却益	0	305
特別利益合計	0	305
特別損失		
固定資産除却損	489	3,779
減損損失	-	4,878
リース解約損	-	1,529
特別損失合計	489	10,187
税金等調整前四半期純利益	613,955	713,449
法人税等	245,839	258,844
四半期純利益	368,115	454,605
親会社株主に帰属する四半期純利益	368,115	454,605

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	368,115	454,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,613	4,664
その他の包括利益合計	9,613	4,664
四半期包括利益	377,729	449,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	377,729	449,940

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
従業員3名	2,295千円	従業員2名 1,134千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	-千円	1,095千円
支払手形	-	20,998

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	244,296千円	220,625千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,774	11	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年11月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が406,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が504,568千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,753	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,030,837	7,913,938	657,128	12,601,905	50,077	12,651,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	512,960	512,960	1,286	514,246
計	4,030,837	7,913,938	1,170,089	13,114,865	51,363	13,166,229
セグメント利益又は損失 ()	139,674	714,897	9,543	845,028	26,139	871,167

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	845,028
「その他」の区分の利益	26,139
セグメント間取引消去	8,348
全社費用(注)	285,975
四半期連結損益計算書の営業利益	593,540

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,127,902	8,230,390	718,613	13,076,905	48,686	13,125,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	478,636	478,636	1,026	479,662
計	4,127,902	8,230,390	1,197,249	13,555,541	49,712	13,605,253
セグメント利益又は損失 ()	182,403	796,308	372	978,340	29,048	1,007,388

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	978,340
「その他」の区分の利益	29,048
セグメント間取引消去	8,159
全社費用(注)	309,114
四半期連結損益計算書の営業利益	706,433

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、応需病院の閉鎖に伴い閉店した土地建物の売却額が確定したことにより、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において4,878千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	94円27銭	130円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	368,115	454,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	368,115	454,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,904	3,479

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

札幌臨床検査センター株式会社

取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。